

アメリカ企業の年次報告書における プレジデント・レターの実態分析

平 松 一 夫

I プレジデント・レターの会計学的意義

従来、アメリカ企業の株主向け年次報告書（Annual Report to Shareholders）におけるプレジデント・レターが会計学上の直接の研究対象とされたことは皆無に近いといつてよい¹⁾。しかしながら、最近において会計学（とりわけ情報会計）の研究が進むにつれて、これまでのように金額的あるいは数量的な量的情報を研究対象とするだけでは十分ではなく、数量化できない質的情報をも研究対象とすることが必要であると次第に強く認識されるに至っている。本稿で年次報告書におけるプレジデント・レターを分析しようとするのも、財務諸表による量的情報に関する株主の理解をプレジデント・レターによる質的情報が補足する関係にあり、それゆえにプレジデント・レターが会計学上重要な意義をもつと考えるからにほかならない。

年次報告書において質的情報を提供する方法として、増谷裕久教授は、財務諸表における補足的説明と経営全般にわたる叙述的説明をあげられる。そして前者に属するものとして①括弧挿入的説明、②脚注、③説明的注記があり、後者の叙述的説明に属するものとして①ディスカッション・ステートメントおよ

* 本稿は、日本会計研究学会、営業報告書研究特別委員会（委員長：関西学院大学増谷裕久教授）の活動の一環として行った研究の一部をまとめたものである。

1) コミュニケーション論の立場から、日米事業報告書のプレジデント・レターその他営業関連事項を論じた研究として次のものがある。青山則雄「日米事業報告書の比較研究（2・完）——営業関連事項の表示について——」『中央学院大学論叢』第14巻第1号（昭和54年10月）pp. 69—104.

び②プレジデント・レターがあるとされている²⁾。このように、プレジデント・レターは年次報告書において質的情報を提供する唯一の方法ではないけれども、そのための極めて有効な役割を果すものといわなければならない。

本稿では、かかるプレジデント・レターの質的情報提供機能に着目し、この点をめぐる上述のごとき位置づけをより具体的に論証する意図をもって、プレジデント・レター記載事項の構成と内容を実態分析しようとするものである。

以下、第2節では、まずプレジデント・レターの分析フレームワークを形成し、第3節でアメリカ企業10社の1978年の年次報告書にもとづき³⁾、その構成を調査し、第4節で内容の分析を試みることにする。

II プレジデント・レターの目的と記載事項

プレジデント・レターの実態分析を行うために、最初に、分析に用いるためのフレームワークを形成しておく必要がある。先述のごとく従来、年次報告書におけるプレジデント・レターを分析ないし考察の直接の対象としたまとまった研究はほとんどみられないのであるが、ここでは数少ない論文に手掛りを求めながら、われわれの分析フレームワークを形成することとする。

ラインハート (Andrew J. Reinhart) 氏⁴⁾は“*The Annual Financial Report and Financial Public Relations*”と題する論文において、プレジデント・レターについて次の諸点に論及している⁵⁾。

- (1) プレジデント・レターは通常一般株主にあてられるもので、専門用語を用いず、簡潔で理解しやすい言語や文体でこれを書くべきである⁶⁾。

2) 増谷裕久『管理財務諸表論』(中央経済社、昭和49年)、pp. 88—91参照。

3) 本稿執筆時点(1980年2月)では、1978年の年次報告書が入手しうる最新のものであった。

4) ラインハート氏はシンガー社(The Singer Company, Inc.)の副社長である。

5) Andrew J. Reinhart, “The Annual Financial Report and Financial Public Relations,” in *The Modern Accountant's Handbook*, eds. James Don Edwards and Homer A. Black (Homewood, Illinois: Dow Jones-Irwin, 1976), p. 624参照。

6) エプスタインの調査研究によれば、財務諸表やその注記については30~40%の人々が理解に困難を感じているのに対し、プレジデント・レターの理解を困難としている人は4.63%にすぎない。Marc J. Epstein, *The Usefulness of Annual Reports to*

- (2) 通常の長さは1～2ページで、年次報告書の最初に記載される。
- (3) 記載される事項としては、①1年間の業務の報告、②次年度の見通しについての一般的概要、③期中における経営管理担当者の変更、④一般経済情勢ならびにかかる情勢下での企業業績に関する論評、などがある。

次にクレーン (Allan Crane) 氏⁷⁾ は彼の論文 “The Modern Annual Report—More Information, Faster!”⁸⁾ でプレジデント・レターのことを「最高業務執行役員の手紙」(Chief Executive Officer's Letter) とよび、概ね次のごとく述べている。

- (1) プレジデント・レターは年次報告書全体の中でおそらく最もよく読まれている。
- (2) これは(監査報告書を除くと)年次報告書の中で署名のなされている唯一の部分であり、普通、取締役会会長と社長との署名がみられる。
- (3) プレジデント・レターの主たる目的は、過去1年間の利益の動向について株主に説得力ある理由を提供することであり、過年度のできごとを報告する場合にあまり特定のなるべきでない。
- (4) 企業の指導者が、売上高と利益への影響に関して将来のことをどのようにみているかを年次報告書の読者に知らせることも、プレジデント・レターの重要な機能である。もっともこの場合に、あまりに特定のな予測は通常避けられており、将来、状況が好転するのか、悪化するのか、あるいは現状維持なのかという一般的表明にとどまるのが普通である。
- (5) 事業に不利な影響を及ぼす政府の政策や事業環境をよくするような政策について論述するために、プレジデント・レターが用いられることもある。
- (6) 雇用の機会均等、社会的責任、地域社会とのかかわりに関する企業方針を

Corporate Shareholders (Los Angeles : California State University, 1975), p. 58, Exhibit 34を参照のこと。

7) クレーン氏は A. O. スミス社 (A. O. Smith Corporation) の副社長兼コントローラーである。

8) Allan Crane, “The Modern Annual Report—More Information, Faster!,” in *The Modern Accountant's Handbook*, *op. cit.*, pp. 645—646参照。

記述するためにもよく用いられる。

(7) 株主や取締役・顧客・従業員に対する感謝を表わすために用いられることも多い。

以上のことから明らかなように、プレジデント・レターは企業業績ならびに事業環境等に関する説明を株主に対して行うことを目的としている。会計上、企業業績は財務諸表によって最も明瞭に表示されるのであるが、プレジデント・レターは最初に述べたように、主として財務諸表で表明されない質的要因を説明することによって会計的企業業績を補足し、財務諸表が表現している内容についての株主の理解を助けるものとして、重要な意義を要すると考えられるのである。

では、かかるプレジデント・レターにはどのような事項が記載されるか。上に紹介した2人の論者の指摘を総合すれば、一般にプレジデント・レターによく記載される事項としては、④過年度の業績の記述、⑤経済情勢・政府規制など企業をとりまく事業環境の説明、⑥経営管理組織上の変更、⑦社会関連事項の説明、⑧将来の業績についての展望、⑨株主その他への謝辞、などが含まれることとなる。そしてわれわれは、後に実態分析を行う際の基本的なフレームワークとして、上記④～⑨の「6項目分類」を用いることとなる。

ところで、プレジデント・レターに記載される事項を具体的に示した資料としては、さらに、財務分析者連盟 (Financial Analysts Federation) が、アメリカ企業の財務報告に関する努力を評価する際に基準として用いているチェックリストが参考となる。*Checklist of Criteria for Evaluating Financial Communications Effort* とよばれるこのチェックリストによれば、年次報告書におけるプレジデント・レターを評価するに際し、下に示す諸項目が含まれているかどうかを検討されることとなる。

- a) 1年間の回顧
- b) 操業度・生産量水準・販売価格の考察
- c) 取得と譲渡 (ある場合)
- d) 政府との事業 (重要な場合)

- e) 資本的支出計画・開始費用
- f) 研究開発努力
- g) 雇用コスト・労働関係・組合契約
- h) エネルギー・コストと入手可能性
- i) 環境および OSHA のコスト
- j) 受注残高
- k) 新製品
- l) 立法と規制の展開
- m) 展望

チェックリストに示されたこれらの諸項目はかなり具体的であるが、やや無整理に列挙されている感が強いので、むしろわれわれの実態分析の目的にとっては、先に④～⑥で示した「6項目分類」の具体的な内訳項目としてこれらを整理した方が有益であろうと思われるのである。

かくしてわれわれは、本稿で年次報告書におけるプレジデント・レターの実態分析を行うために、その記載事項の内容を6項目に大分類するという立場をとり、これによって基本的な分析フレームワークをひとまず形成したのである。この「6項目分類」を、簡略化して表現すると次のようになる。

- ④ 業 績
- ⑤ 事業環境
- ⑥ 組織変更
- ⑦ 社会事項
- ⑧ 展 望
- ⑨ 謝辞その他

もとより、主として文献的考察をとおしてえられたかかるフレームワーク自体は、実態分析を行う過程で再修正される場合があるし、実際われわれもこうしたプロセスを経て上記「6項目分類」に到達したのであるが、ここでは、このフィードバック・プロセスの記述は省略することとする。

Ⅲ プレジデント・レターの構成

次に、前節で形成したフレームワークを適用してプレジデント・レターの実態分析を行う。ここで調査の対象としたのは、下記10社の1978年の年次報告書に含まれるプレジデント・レターである。

1. The Coca-Cola Company (コカ・コーラ社)
2. Exxon Corporation (エクソン社)
3. General Electric Company (GE 社)
4. General Motors Corporation (GM 社)
5. Kraft, Inc. (クラフト社)
6. Lockheed Corporation (ロッキード社)
7. Monsanto Company (モンサント社)
8. Safeway Stores, Incorporated (セーフウェイ社)
9. Sears, Roebuck and Co. (シアーズ社)
10. United States Steel Corporation (US スチール社)

本節では、記載事項の分析に加えて若干の外形的特徴をも明らかにするため、プレジデント・レターの標題、署名人数、本文の分量（ページ数および行数）、本文中の見出し数、写真数、グラフ数についても調査する。調査結果を示したものが〈表1〉である。

〈表1〉から、記載事項の内容に関して、㊸業績、㊹事業環境、㊺展望については、ほとんどの企業が記載している点が注目される。そして㊻組織変更はかかる事実が存在しない場合に記載がなされないのは当然であるから問題はないが、㊼社会事項に言及している企業は4社であり、㊽謝辞その他の記載も6社であり、いずれもほぼ半数しか記載していなかった。こうしたことから、プレジデント・レターの記載事項はやはり、業績の説明と展望を中心としているといえるのである。

また、プレジデント・レターの外形的特徴については、次の諸点が指摘されよう。

表1 プレジデント・レターの記載事項

記載事項 企業名	内容						署名(人)	分量		見出し数	写真数	グラフ数	標題
	(A)業績	(B)事業環境	(C)組織変更	(D)社会事項	(E)展望	(F)謝辞その他		ページ数	行数				
1 コカ・コーラ社	○	○			○	○	2	2	188	0	2	0	Letter to Stockholders
2 エクソン社	○	○				○	2	2	260	0	2	0	To the Shareholders
3 G E 社	○	○		○	○		1	2	223	2	1	3	The Chairman Comments
4 G M 社	○	○	○	○	○		2	2	199	0	0	0	Letter to Stockholders
5 クラフト社	○	○	○		○	○	1	2	101	0	1	0	Message from the Chairman
6 ロッキード社	○				○	○	2	1.5	117	0	1	0	To Our Shareholders
7 モンサント社	○	○	○		○	○	1	3	309	5	0	0	To Our Shareowners
8 セーフウェイ社	○	○	○		○		1	1.5	81	0	1	1	Chairman's Message
9 シアーズ社	○	○	○	○	○	○	2	2	160	5	0	0	Message To Shareholders
10 USスチール社	○	○		○	○		1	2	120	3	1	0	To the Stockholders
合計または(平均)	10	9	5	4	9	6	(1.5)	(2)	(176)	(1.5)	(0.9)	(0.4)	

- (1) 標題は全く各社各様である。
- (2) 署名は取締役会会長が行うか、あるいは取締役会会長と社長の連名でなされている。
- (3) ページ数はほぼ2ページであるが、行数はさまざまである。
- (4) 本文中に見出しをつけないものが比較的多いが、読みやすくするため、いくつかの見出しを付している場合もある。
- (5) 署名人の写真を掲載している場合が多い。
- (6) グラフ等の表示は少ない。

では「6項目分類」による記載事項の構成割合はどのようになっているであろうか。10社のプレジデント・レターのそれぞれを行数と構成割合で示してみると、次のようになる。なお内容的にまぎらわしく区分の困難な場合も、筆者の判断で6項目のいずれかに属するものとして区分し、また本文中の小見出しは行数として数えないこととした。さらに同一項目に属する事項が分離して記載されている場合には、分離されたままで表示している。

<p>① コカ・コーラ社</p> <table border="0"> <tr><td>1. 業 績①</td><td>127</td><td>(67)</td></tr> <tr><td>2. 事業環境</td><td>23</td><td>(12)</td></tr> <tr><td>3. 業 績②</td><td>20</td><td>(11)</td></tr> <tr><td>4. 展 望</td><td>10</td><td>(6)</td></tr> <tr><td>5. そ の 他</td><td>8</td><td>(4)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="border-top: 1px solid black;">188行 (100%)</td></tr> </table> <p>② エクソン社</p> <table border="0"> <tr><td>1. 業 績</td><td>13</td><td>(5)</td></tr> <tr><td>2. 事業環境</td><td>218</td><td>(84)</td></tr> <tr><td>3. 謝 辞</td><td>29</td><td>(11)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="border-top: 1px solid black;">260行 (100%)</td></tr> </table> <p>③ GE社</p> <table border="0"> <tr><td>1. 業 績</td><td>43</td><td>(19)</td></tr> </table>	1. 業 績①	127	(67)	2. 事業環境	23	(12)	3. 業 績②	20	(11)	4. 展 望	10	(6)	5. そ の 他	8	(4)			188行 (100%)	1. 業 績	13	(5)	2. 事業環境	218	(84)	3. 謝 辞	29	(11)			260行 (100%)	1. 業 績	43	(19)	<table border="0"> <tr><td>2. 事業環境</td><td>31</td><td>(14)</td></tr> <tr><td>3. 展 望</td><td>39</td><td>(18)</td></tr> <tr><td>4. 社会事項</td><td>110</td><td>(49)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="border-top: 1px solid black;">223行 (100%)</td></tr> </table> <p>④ GM社</p> <table border="0"> <tr><td>1. 業 績①</td><td>28</td><td>(14)</td></tr> <tr><td>2. 事業環境①</td><td>65</td><td>(33)</td></tr> <tr><td>3. 業 績②</td><td>48</td><td>(24)</td></tr> <tr><td>4. 事業環境②</td><td>21</td><td>(11)</td></tr> <tr><td>5. 社会事項</td><td>18</td><td>(9)</td></tr> <tr><td>6. 組織変更</td><td>13</td><td>(7)</td></tr> <tr><td>7. 展 望</td><td>6</td><td>(2)</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td><td style="border-top: 1px solid black;">199行 (100%)</td></tr> </table>	2. 事業環境	31	(14)	3. 展 望	39	(18)	4. 社会事項	110	(49)			223行 (100%)	1. 業 績①	28	(14)	2. 事業環境①	65	(33)	3. 業 績②	48	(24)	4. 事業環境②	21	(11)	5. 社会事項	18	(9)	6. 組織変更	13	(7)	7. 展 望	6	(2)			199行 (100%)
1. 業 績①	127	(67)																																																																				
2. 事業環境	23	(12)																																																																				
3. 業 績②	20	(11)																																																																				
4. 展 望	10	(6)																																																																				
5. そ の 他	8	(4)																																																																				
		188行 (100%)																																																																				
1. 業 績	13	(5)																																																																				
2. 事業環境	218	(84)																																																																				
3. 謝 辞	29	(11)																																																																				
		260行 (100%)																																																																				
1. 業 績	43	(19)																																																																				
2. 事業環境	31	(14)																																																																				
3. 展 望	39	(18)																																																																				
4. 社会事項	110	(49)																																																																				
		223行 (100%)																																																																				
1. 業 績①	28	(14)																																																																				
2. 事業環境①	65	(33)																																																																				
3. 業 績②	48	(24)																																																																				
4. 事業環境②	21	(11)																																																																				
5. 社会事項	18	(9)																																																																				
6. 組織変更	13	(7)																																																																				
7. 展 望	6	(2)																																																																				
		199行 (100%)																																																																				

⑤ クラフト社			2. 展 望 10 (12)		
1. 業 績	57	(56)	3. 業 績②	4	(5)
2. 事業環境	6	(6)	4. 事業環境①	8	(10)
3. 展 望	23	(23)	5. 組織変更	16	(20)
4. 組織変更	12	(12)	6. 事業環境②	21	(26)
5. 謝 辞	3	(3)		81行	(100%)
	101行	(100%)	⑨ シアーズ社		
⑥ ロッキード社			1. 業 績①	35	(22)
1. 業 績	55	(47)	2. 組織変更	61	(38)
2. 展 望	49	(42)	3. 業 績②	11	(7)
3. 謝 辞	13	(11)	4. 事業環境	11	(7)
	117行	(100%)	5. 社会事項	24	(15)
⑦ モンサント社			6. 展 望	10	(6)
1. その他	8	(3)	7. 謝 辞	8	(5)
2. 業 績	162	(52)		160行	(100%)
3. 展 望	49	(16)	⑩ USスチール社		
4. 事業環境	50	(16)	1. 展 望①	12	(10)
5. 組織変更	27	(9)	2. 業 績	60	(50)
6. 謝 辞	13	(4)	3. 事業環境	13	(11)
	309行	(100%)	4. 社会事項	15	(12)
⑧ セーフウェイ社			5. 展 望②	20	(17)
1. 業 績①	22	(27)		120行	(100%)

次にこれを額目別の構成割合にもとづいて図示すると<図1>のごとく表わされる。いうまでもなく<図1>では各社間のプレジデント・レターの長短の差は表現されていない。<図1>から明らかなように、プレジデント・レターの記載事項の構成割合は各社各様である。ここでは同一企業の多期間比較がなされてはいないが、プレジデント・レターにもたせる役割や力点のおき方に関する企業間の相違がその構成割合にも反映していると考えられるのである。参

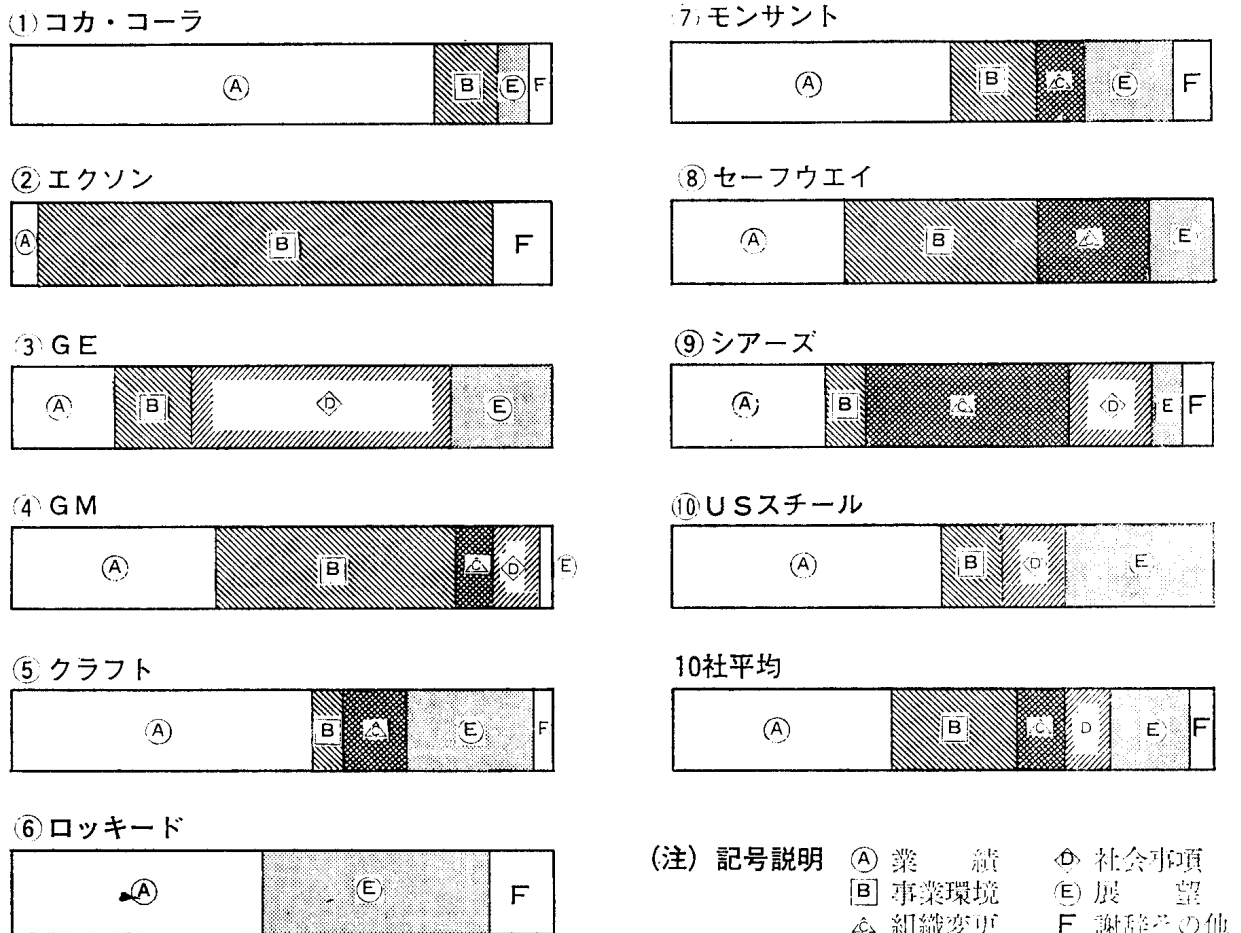


図1 プレジデント・レターの構成割合

考までに、構成割合も10社平均でみてみると、Ⓐ業績40.6%、Ⓑ事業環境23.0%、Ⓒ組織変更8.6%、Ⓓ社会事項8.5%、Ⓔ展望15.2%、Ⓕ謝辞その他4.1%となっている。

IV プレジデント・レターの内容

以上の実態分析を通じて、プレジデント・レターの記載事項と構成に関する一般的特徴が明らかとなった。本節ではさらに、プレジデント・レターの内容をより詳細に調査してみることにする。ここでは「6項目分類」にもとづき、その各々の項目について分析を行う。

A 業績

過去1年間の業績の回顧に関しては、叙述的説明のみならず、簡単な数量的

説明もなされることが多い。そこで、業績に関する説明を、まず数量的説明を含むものと叙述的説明とに大別し、さらにそれを〈表2〉のごとく区分して示すこととする。〈表2〉では、数量的説明を含む諸項目について2期以上の数量データが示されている場合に◎を付し、単一年度のみの数量データが表示されている場合に○を付している。また△を付したものは、当該項目について数量データを用いず事実のみの叙述的説明がなされていることを示す。また叙述的説明の部分については、当該項目が述べられている場合に○を付し、特に説明が詳細であると思われる場合には◎を付した。また〈表2〉では、右方の「計」の欄に各項目を記載している社数を掲げてある。

〈表2〉から、業績に関する記載内容は多様であることが認められるのであるが、あえて一般的特徴を抽出するとすれば、次のようになろう。すなわち、プレジデント・レターでは業績を叙述的に説明するとともに、売上高・利益・1株当たり利益・1株当たり配当の金額や増加率などを数量的に説明し、そのうち特に重要であると思われる項目の「理由」を論じ、さらに資本的支出・事業別業績・新事業・中止事業等の特筆すべき事項に関して説明するのが一般である。

B 事業環境

事業環境については、各社がどのような内容の記述を含めているかを、まずみてみよう。

コカ・コーラ社は、再利用可能なパッケージに関する地域主義的な契約をめぐるFTC（連邦通商委員会）の規制に対して、反対の立場を表明している。次にエクソン社の場合は詳細な論述がみられる。まず為替変動とこれをめぐるFASBステートメント第8号によって利益が減小する方向で影響があったことにふれ、FASBに第8号の修正を求めている。またインフレの弊害を述べるとともに、FASBにおけるインフレ会計導入への動向を紹介し、賃金・物価基準への協力を表明している。さらにOPEC（石油輸出国機構）やイラン情勢をめぐってエネルギー問題を論述し、エネルギー問題の深刻さを警告するとともに、エネルギー政策に言及しているのである。

GE社の場合は、将来の企業業績の展望とのかかわりで事業環境を述べてい

表 2 業績説明のために記載された項目

	項 目	企 業 名										計
		1 コカ・コーラ	2 エクソン	3 G E	4 G M	5 クラフト	6 ロッキード	7 モンサント	8 セーフウェイ	9 シアーズ	10 USスチール	
数 量 的 説 明 を 含 む も の	1 売上高：金額	○		○		○		○	○	○	◎	7
	2 〃：増加率	○		○	○	○			○	○	○	6
	3 利益：金額	◎		○		○		○	○	◎	◎	7
	4 〃：増加率	○	○	○	△	○			○	○	△	8
	5 一株当り利益(基本)：金額	◎		○				◎	◎	◎		5
	6 〃：増加率	○	○	○								3
	7 一株当り利益(希薄化)：金額							◎				1
	8 〃：増加率											0
	9 配当：金額	◎		○					○	◎		4
	10 〃：増加率	○	△	○	△				△			5
数 量 的 説 明 を 含 む も の	11 売上高利益率				◎	○					△	3
	12 資本利益率	◎										1
	13 四半期別売上高増加率								○			1
	14 四半期別利益増加率								○			1
	15 販売数量ないし取引量				○				◎			2
	16 受注残							○			△	2
	17 輸出額							◎				1
	18 研究開発費			○			△					2
	19 資本的支出	○		○	◎	△					○	5
	20 外国での業績	○						◎				2
	21 子会社の業績	○							◎			2
	22 為替損益		△						◎			2
	23 会計方針の変更による損益								◎			1
	24 資金状況・財政状態	○		○								2
叙 述 的 説 明	25 業績の概述	○	○	○	◎	○	○	○	○	◎		10
	26 業績の理由説明	○		○	○	○	○	○	○			6
	27 事業別業績	○	△			△		◎			○	5
	28 新製業・中止事業・施設移転	○			○			◎		○		5
	29 新製品				○							1
	30 資本調達							○				1
	31 労働問題・雇用コスト・従業員			○							○	2
	32 政府との事業・取引先契約	○										1
	33 その他			☒		○	☒		☒			4

る点に特色が認められる。そして、減税による業界の好況ならびにインフレ問題の深刻さと財政金融政策および政府規制に言及している。GM社の場合はインフレの弊害に言及し、その規制の必要性を述べている。そして自動車をめぐる環境規制が経済性を無視して過度に行われると、それがインフレ要因となることを示唆し、インフレとの関連で業界への規制を間接的に批判している。さらに、カーター大統領の賃金・物価基準を支持すること、およびエネルギー節約立法や OPEC の石油価格値上げやイラン情勢と関連してエネルギー問題に論及している。

クラフト社の場合は、事業環境について僅か 6 行の論述しかみられないが、インフレと政府の反インフレ政策支持を述べ、インフレが消費者に及ぼす影響を懸念している。そしてロックード社は、事業環境に関して全く論述していないのである。モンサント社は、為替変動による差損が生じたこと、それが FASB ステートメント第 8 号によるペーパー・ロスであることを述べ、第 8 号を批判するとともに、その修正への動向を評価している。

セーフウェイ社の場合、消費者をインフレから守り、大統領の賃金・物価計画を支持することを表明している。さらに失業問題にもふれ、失業が多い反面、雇用されている人口が最高水準にあり経済は健全であるとしている。また、税金が高すぎる点に言及し、税金（政府に対する配当）が株主への配当よりはるかに高いとして批判しているのである。シアーズ社は、インフレに対する大統領の計画を支持すること、またシアーズの価格が一般消費者物価より低い率でしか上昇していないことを指摘している。そして US スチール社の場合は、大統領の賃金・物価計画とそれに対する支持を論じ、また公正な貿易を守り外国製品のダンピングを禁止する取引法の制定がインフレ防止につながると述べている。

以上のことから、事業環境に関する論述の内容としては「一般経済情勢」とこれをめぐる「政府規制」が認められる。各々の内容を一覧表にしたものが〈表 3〉である。

1978年の場合、インフレとこれに対する大統領の反インフレ政策としての賃

表3 事業環境の説明のために記載された項目

記載事項	企業名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	計
		コカ・コーラ	エクソン	G E	G M	クラフト	ロッキード	モンサント	セーフウェイ	シアーズ	USスチール	
一般経済情勢	インフレーション		○	○	○	○			○	○		6
	為替変動		○					○				2
	エネルギー問題		○		○							2
	失業問題								○			1
政府規制	貸金物価基準		○	○	○	○			○	○	○	7
	公正な貿易										○	1
	FASB ステートメント第8号		○					○				2
	エネルギー政策		○		○							2
	租税問題			○					○			2
	FTCの規制	○										1

金・物価基準への言及が最も多く、つづいて為替変動と FASB ステートメント第8号、エネルギー問題とその政策が論述されているのである。かかる事業環境についての論述の特徴としては、①事業環境の論述が、当該企業の業績・展望さらには企業方針とのかかわりにおいて、それらの背景や理由を説明する意図でなされていること、②事業環境としての「一般経済情勢」と「政府規制」が相互に関連性をもって論じられていること、などを指摘しうるであろう。

C 組織変更

組織変更については、一般に取締役や経営管理担当者の変更（辞任・新任・昇進等）に関して、その氏名・役職名・変更理由・変更期日、その貢献やこれに対する謝辞などが記載される。調査した10社うちでは、GM社、クラフト社、モンサント社、セーフウェイ社、シアーズ社の5社において組織変更が認められた。

D 社会事項

プレジデント・レターで社会関連事項を述べていたのは、GE社、GM社、シアーズ社、USスチール社の4社であった。

GE社の場合は、プレジデント・レターの後半約半分ものスペースをさいて、

企業制御 (Corporate Governance) という時事問題に関するGE社の立場表明にあてており、注目される。GM社は、ガン(癌)研究に対する賞の授与と地域開発へのGM社の取り組みについて述べている。シアーズ社の場合は、シアーズ社自体が10の連邦諸機関を告訴した訴訟問題を通して、雇用の機会均等をめぐる問題を論じている。また、USスチール社は、環境改善に多額の資金(年間2億5千万ドル)を投じ、注目すべき成果をえていることを指摘している。

ここで注意を要することは、プレジデント・レターで社会関連事項が述べられていないことが、必ずしも年次報告書で社会事項を扱っていないということの意味するものではない、という点である。たとえば、調査した10社では、コカ・コーラ社とエクソン社が年次報告書の別の箇所で雇用の機会均等に言及している。またモンサント社は、1ページ全部をさいて社会的責任を扱い、9項目について論述しているのである⁹⁾。

E 展 望

将来への展望については、量的には多くはないが、ほとんどの企業が論述を行っている。これについても、各社の記載内容をみることにする。

まず、コカコーラ社は、強力な財務上の成長傾向を続けるという目標達成を抽象的に記述している。エクソン社の場合は展望に関する論述がみられない。そしてGE社の場合は、消費者の支出が将来への不確実な分野であること、将来も投資を強力に進めること、労働契約が順調であることなどを論じている。

GM社の場合は、米国で1,550万台、世界で3,900万台を販売するという、具体的な数量を示している。これに対し、クラフト社の場合には、将来のクラフト社の発展が若い人々にかかっているという抽象的記述がなされているのである。またロッキード社の場合は、かなり詳しい展望がなされている。すなわち、L-1011 トライスター計画により1980年には利益の向上が期待されると述べ、また高度の技術領域への進出、研究開発への投資、資本的支出の倍増、労働者

9) 拙稿「アメリカ企業の年次報告書記載事項——特にその法的要件と実態調査を中心として」『企業会計』第32巻第3号(1980年3月)、pp. 118—128参照。特に pp. 123—124において、モンサント社の9項目の項目名を紹介している。

の訓練、経済・政治情勢に応じた目標といった事項についても論じている。そしてモンサント社の場合も比較的詳しく、経済の下降が特定の事業に悪い影響を及ぼすものの、選別主義により、これを克服しうること、また特定事業で今後10年間6%の成長が見込まれることなどに論及し、さらに新規事業についても述べている。

セーフウェイ社の場合は、新店舗の規模拡大を論じ、新しい年度の目標として平均取引量の増大を挙げている。他方、シアーズ社はインフレを論じ、業界で前年比7~9%の売上増を達成しなければならないこと、そしてシアーズ社の戦略が消費者に役立つことを指摘している。最後にUSスチール社は、各営業単位について今後5年間の計画が設定されており、利益と資本利益率の改善がその目標として指摘され、さらに労働契約や新設備に関する展望もなされているのである。

以上のことから明らかなように、展望については論じられている項目が多様であるにとどまらず、表現もかなり具体的なものから全く抽象的なものまでさまざまである。したがって、展望の内容に共通した特徴を認めることは困難であった。

F 謝辞その他

謝辞に関しては、エクソン社が従業員と株主に、クラフト社が株主に、ロッキード社が従業員に、そしてモンサント社が退職する3人の取締役と従業員に、それぞれ感謝を表明しており、株主と従業員への謝辞がやや多いといえよう。

その他の事項としては、コカ・コーラ社とモンサント社でいずれも年次報告書自体のことを論じている点が注目される。コカコーラ社の場合、当期の年次報告書を改善したことが指摘されている¹⁰⁾。また、モンサント社の場合は、年

10) 事実、コカ・コーラ社の年次報告書がここ数年充実してきていることは注目に値するところである。Institutional Investor 誌は、1978年度年次報告書の飲料部分でコカ・コーラ社のものを最優秀としてあげている。“The Best Annual Reports of the Year,” *Institutional Investor* (September 1979), p. 43参照。ちなみに本稿で調査対象とした10社のうちでは、コカ・コーラ社の他GE社(電機)、ロッキード社(航空)の年次報告書も最優秀とされていた。

次報告書の役割について次のような注目すべき論述を行っているのである。

「年次報告書は、名目的にも本質的にも歴史の限られた期間に焦点を当てる。しかし、この情報は、株主が企業の将来の展望を判断する手助けとなる場合に最も有用なのである。真に効率的な年次報告書は、定量的な結果——過年度の財務データ——を、企業が将来に向けてどのような位置にあるかという定性的な考察と均衡させるものでなければならない。」¹¹⁾

V 結 び

本稿では、アメリカ企業の年次報告書におけるプレジデント・レターの実態分析を試みた。その際、われわれは分析のためのフレームワークとして「6項目分類」を形成したのであるが、それらは①業績、②事業環境、③組織変更、④社会事項、⑤展望、⑥謝辞その他、の6項目であった。われわれは、これを中心としてプレジデント・レターの内容を調査するとともに、若干の外形的特徴の分析をも行ったのである。

プレジデント・レターは、記載事項について法的規制を受けるものではなく、年次報告書に対する企業の方針がよく反映され、その構成や内容には多様性が認められることが、実態分析の結果明らかとなった。しかしながら他面で、多くのプレジデント・レターに共通する特徴が認められることも、また本稿での分析結果として指摘されるのである。われわれが分析対象とした10社の1978年のプレジデント・レターでは、6項目のうち、業績、事業環境、展望については全社またはほとんどの企業がこれを記載しており、また量的にも多くの部分を占めているという実態が判明した。

こうしたことから、プレジデント・レターは株主に対する業績の説明、将来への展望の提示、ならびにこれらをめぐる事業環境の説明を主要内容としながら、社会関連事項や謝辞などの記述を通じて株主とのコミュニケーション目的にも用いられているといえる。特にプレジデント・レターが主として叙述的説

11) Monsanto Company, 1978 *Annual Report*, p. 3.

明によつて業績の背景を論述していることは、財務諸表に表現されない質的要因を説明するものである点に加えて、会計の専門知識に乏しい一般株主に重要事項を平易に説明する点で、会計上の計数データに対する補足的機能を果すものであり、会計学上も極めて重要な意義をもつといえるのである。その意味で財務諸表とプレジデント・レターのごとき質的情報との関係をさらに究明することは、今後の会計研究上の重要課題であり、また、わが国の事業報告書のあり方をめぐる論議にも示唆を与えると期待しうるのである。

(1980年2月)

(筆者は関西学院大学商学部助教授)